様式２－１

令和　　年　　月　　日

岩手県北上川上流流域下水道事務所長　様

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　年　月　日付けで公告のありました下記の業務に係る入札参加資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の４の規定に基づく契約の締結をする能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと、並びにこの申請書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 業務件名

　一関浄化センター維持管理業務委託

２ 添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 単独の者 | 共同企業体 |
| （１）下水道処理施設維持管理業者登録規程第２条の規定による登録を受けていることを証明する書類の写し及び令和５年度提出の現況報告書の写し（※） | ○ | ○ |
| （２）共同企業体概要表 | － | ○ |
| （３）共同企業体協定書の写し | － | ○ |
| （４）企業概要（パンフレット等）（※） | ○ | ○ |
| （５）下水道終末処理場の維持管理業務委託の受注実績調書 | ○ | ○ |
| （６）総括責任者、副総括責任者及び業務主任者の業務従事予定者名簿 | ○ | ○ |
| （７）資格等の条件を満たす者の配置予定者名簿 | ○ | ○ |
| （８）技術提案書 | ○ | ○ |
| （９）受付票 | ○ | ○ |

　　※ 共同企業体の構成員すべて提出すること。

様式２－２

**共同企業体概要表**

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 代表事業者 | 住所名称代表者職・氏名 |
| （共同企業体での役割） |
| 参加事業者 | 住所名称代表者職・氏名 |
| （共同企業体での役割） |
| 住所名称代表者職・氏名 |
| （共同企業体での役割） |

記入上の注意

１　すべての項目を記載すること。

２　各項目の枠どりについては、記載内容に応じ、変更を可とします。

様式２－３

**○○共同企業体協定書（例文）**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1)　岩手県発注に係る一関浄化センター維持管理業務委託に関する事業（以下「事業」という。）

　　(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○共同企業体（以下「当共同企業体」）と称する。

（事業所の所在地）

第３条　当共同企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、令和　　年　　月　　日に設立し、事業の委託契約の履行後３月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　事業を受注できなかったときは、当共同企業体は前項の規定にかかわらず、当該事業に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

 ○○県○○市○○町○○番地

 株式会社○○

 ○○県○○市○○町○○番地

 株式会社○○

（代表者の名称）

第６条　当共同企業体は、株式会社○○を代表とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同企業体の代表者は、事業の履行に際し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前払金及び部分払金を含む）を請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

 株式会社○○ ○○％

株式会社○○ ○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、事業の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、事業の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当共同企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当共同企業体は、事業完了の際に当該事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員の利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が事業を完了する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して事業を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退した構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　決算の結果利益を生じた場合には、第13条の規定にかかわらず、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

５　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に第14条の規定により、負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

（構成員の除名）

第16条の２　当共同企業体は、構成員のうちいずれかが、事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な理由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができる。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当共同企業体が解散した後においても、当事業につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めない事項）

第19条　この協定書に定めない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社ほか○社は、上記のとおり○○共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

 　令和　　年　　月　　日

○○県○○市○○町○○番地

構成員　　○○株式会社

 代表取締役 ○○　○○　印

○○県○○市○○町○○番地

構成員　　○○株式会社

 代表取締役 ○○　○○　印

#

様式２－４

下水道終末処理場の維持管理業務委託の受注実績調書

（記載例）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社名

|  |  |
| --- | --- |
| 事　　　項 | 内　　　容 |
| 受注実績 | 受注業務名 | （○○○浄化センター維持管理業務委託　等） |
| 発注者 | （○○県、○○市、○○下水道公社　等） |
| 受注業務内容 | 水質試験業務、保守点検業務、汚泥処理業務、中央監視業務、その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 全体の受注期間 | 　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 | 元　請　　・　　共同企業体 |
| 共同企業体構成員の実績の場合 | 自　社 | 他社Ａ | 他社Ｂ |
|  | 当該共同企業体の代表者 | ○ |  |  |
| 当該共同企業体の出資比率 | ％ | ％ | ％ |
| 契約関連 | 直近の契約金額 | 円 |
| 直近の契約期間 | 　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 施設 | 処理場名称 |  |
| 水処理施設処理方式 | 　（別紙1の１の例による） |
| 汚泥処理施設方式 | 　（汚泥濃縮設備－嫌気性消化タンク設備－脱水設備） |
| 処理能力等 | 日最大水処理能力 | ｍ３／日 |
| 汚泥濃縮設備 | 方式　（生汚泥　　重力濃縮　：余剰汚泥　遠心濃縮・スクリュー濃縮、ベルト濃縮等　） |
| 脱水設備 | 方式　（ベルトプレス、スクリュープレス、ロータリープレス等） |
| 汚泥焼却炉 | 　　有・無　　　　　　焼却能力　　　ｔ／日  |

注1)平成31年4月1日以降の条件を満たす維持管理受注実績を処理場ごとに記載すること。

　　複数処理場の維持管理業務委託を一括受注している場合は、その旨受注業務名欄に記載し、施設欄の処理方法等には、代表する処理場について記載すること。

注2)全体の受注期間の欄には、平成31年度以降、継続して複数回受注している場合の全体の期間を記載すること。継続していない場合は、令和６年度までの最新の期間を記入すること。

注3)記載内容を証明する最新の契約書（仕様書その他の資料を含む）等の写し又は発注者が発行する証明書を添付すること。

注4)平成31年４月１日以降、令和６年３月31日までに12月以上継続して履行完了した実績について記載すること。

注5)個別の処理場維持管理業務委託の受注実績が複数ある場合には、５件以内について１件ごとに別葉に記載し提出すること。なお、様式２－５に定める業務従事予定者であって、必要とされる実務経験の対象となる処理場の受注実績については、必ず記載すること。

注6)今回共同企業体として入札参加資格確認申請を行う場合は、本調書は当該共同企業体の代表者に係る実績を記載すること。

注7)本調書の受注実績が共同企業体の構成員の際のものである場合は、当該共同企業体の協定書（出資比率が確認できるものに限る。）の写しを添付すること。

様式２－５

総括責任者、副総括責任者及び業務主任者の業務従事予定者名簿

（記載例）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　　　項 | 内　　　　容 | 備　　考 |
| 従事業務の名称 | (総括責任者) | 総括責任者・副総括責任者・各業務主任者の名称を記入 |
| (ふりがな) |  |  |
| 氏　　　名 |  |
| 流域下水道の維持管理を行う者の資格の別 | 下水道法施行令第15条の３第７号（第三種技術検定に合格し、２年以上の上下水道の維持管理に関する技術上の実務経験）旧下水道管理技術認定試験(処理施設)合格（合格の年月日）下水道処理施設管理技士（資格要件） | 注２、注３ |
| 最終学校、学科名(卒業年度) | 　　　　○○○○○大学○○○学科　　　　　（　　　　　　年卒） |  |
| 維持管理業務経験年数 | 　　　　　　　年 | 維持管理業務全般の経験年数 |
| 従事業務の基準に関する主な実務経験 | ○○○　処理場水処理能力○○ｍ３／日汚泥消化設備の有無担当　○○○○○○期間　○○年○○月○日　　～○○年○○月○日 | ○○○　処理場水処理能力○○ｍ３／日汚泥消化設備の有無担当　○○○○○○期間　○○年○○月○日　　～○○年○○月○日 | 注４ |
| 上記のとおり相違ありません。商号又は名称代表者職氏名代表者職氏名印令和　　年　　月　　日　　　　　　印従事予定者氏　　　名代表者職氏名 |

注1）総括責任者若しくは副総括責任者又は水質試験業務、保守点検業務、汚泥処理業務及び中央監視業務の各業務主任者のそれぞれについて、1名ごとに別葉で担当する従事業務名称を記入し、以下必要事項を記載すること。

注2）流域下水道の維持管理を行う者の別の欄には、総括責任者及び副総括責任者の場合は、必ず記入し、業務主任者の場合は、資格を有する場合に記入すること。

注3）注2）の欄に水道処理施設管理技士と記載する場合は、資格要件が下水道処理施設維持管理業者登録規程（以下「登録規程」という。）第３条第１号のイからホまでのいずれに該当するか記載のこと。また、資格要件が登録規程第３条第１号ホに該当の場合は、次のいずれに該当するか記載のこと。

* 技術士（水道部門、下水道）又は技術士（衛生工学部門、水質管理及び廃棄物処理）

注4）従事業務の基準に関する主な実務経験の欄には、総括責任者、副総括責任者及び各業務主任者又は各業務担当者としての経歴を記入すること。なお、欄が不足する場合は、適宜履歴書などにより補足すること。

注5）業務従事者の基準に応じ、次の書類を添付すること。

・　施設条件に合致する処理場における実務経験の期間に、契約の相手方に提出した総括責任者選任届、従業員届、業務別人員配置表等の写しを添付すること。

・　総括責任者及び副総括責任者に必要な資格を有することを証明する書類の写し。

・　最終学歴を証明する書類（証明書又は卒業証書の写し）

様式２－６

資格等の条件を満たす者の配置予定者名簿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定者氏名 | 資格等名称 | 配置予定以前の所属事業所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注1）資格等名称欄には、複数の資格を記入してよい。

注2）同一人が複数の資格等を兼ねることを認める。ただし、総括責任者は除く。

注3）配置予定者及び保有する資格ごとに、証明する書類の写しを添付すること。

様式２－７

受　　付　　票

|  |  |
| --- | --- |
| 担当 |  |
| 番号 | 書　　　類　　　名 | 書類の確認 |
| 単　　独 | 共同企業体 |
| １ | 一般競争入札参加資格確認申請書 |  |  |
| ２ | 下水道処理施設維持管理業者登録規程第２条の規定による登録を受けていることを証明する書類の写し及び令和５年度提出の現況報告書（添付書類を含む）の写し |  |  |
| ３ | 共同企業体概要表 |  |  |
| ４ | 共同企業体協定書の写し |  |  |
| ５ | 企業概要（パンフレット等） |  |  |
| ６ | 下水道終末処理場の維持管理業務委託の受注実績調書 |  |  |
| ７ | 総括責任者、副総括責任者及び業務主任者の業務従事予定者名簿 |  |  |
| ８ | 資格等の条件を満たす者の配置予定者名簿 |  |  |
| ９ | 技術提案書 |  |  |
| 10 | 通知用封筒（切手460円分を貼付したもの） |  |  |
| 11 | 受付票 |  |  |
|  | ※ 入札保証保険契約証書は資格確認結果後提出すること。 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付月日 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 申請書の作成者氏名 |  | 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

申請内容の問合せについて，説明のできる作成者及び電話番号を記入してください。

「受付票」及び「受領票」は，太枠内のみ記入してください。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－切り取り線－－－－－－－－－－－－－－－－－－

**受　　領　　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付月日 |  |
| 商号又は名称 |  |

「一関浄化センター維持管理業務委託」に係る一般競争入札参加資格確認申請書等関係書類を受領しました。

岩手県北上川上流流域下水道事務所

（公印省略）

取扱担当者